



市議会だより



初めての学芸会でアンコール熱演（沼部小学校）

9月定例会

主な内容

- 一般質問（再生可能エネルギー等）……………2～10ページ
- 一般会計補正予算6億3,995万6千円を可決 ……11～13ページ
- 平成23年度決算特別委員会 ……………14～16ページ

一般質問



市政に対する一般質問は、9月27日、28日、10月1日（3日間）の日程で、議員定数34人中、24人が市長の見解を問いました。要旨は次のとおりです。

問 900平方メートル区画を10区画つくり、5力所ずつを混

答 平成22年8月に確認し、土壌調査をすることにした。



小沢 和悦

市民病院本院建設現場のヒ素問題対応

問 工事中の土地が、区画整理前の環境影響評価調査で基準値の約7倍のヒ素が検出され、ほかへの土砂の移動をしないなどの「環境保全対策」が定められていたことを、市長はいつ確認し、どのような指示をしたのか。

答 平成22年8月に確認し、土壌調査をすることにした。

問 非常に残念に思うが、当初検査をした際には、基準値を超えなかったのではなかったのか。

答 非常に残念に思うが、当初検査をした際には、基準値を超えなかったのではなかったのか。

答 工場から出たヒ素ではなく自然由来のヒ素なので、900平方メートル区画混合方式で検査した。



大山 巖

原発の再稼働に対する本市の取り組みは

問 昨年3月11日の東日本大震災の犠牲者は、現在340万人となっており、第2の敗戦を迎えたような状況だ。経済、社会が復旧復興するには、大きな負担と時間がかかることへの覚悟は不可欠だが、具体的な復興計画の提示もなく、被害者への保障も不十分な状態の段階で、「復興税」という増税が議論の焦点となっている。具体的なビジョンを示

問 本市におけるいじめと不登校の現状はいかがか。幸い、

いじめ、不登校問題

答 毎月1回いじめ解決の職員会議を実施している。また、児童にもアンケートを実施している。23年度においては、小学校では30件発生し、全て解決している。中学校では50件発生し、そのうち30件が解決している。保護者会議を開催し、解決に努力している。

さないう増税は国民に説得力がなく、原発の再稼働について賛否の結論もないままでは、順序が逆だと思うが、本市はどのような考えか伺う。

答 第1に災害に強いまちづくりを、第2に将来は原発に依存しない考えである。



木内 知子

女川原発再稼働への 市長の政治姿勢

問 昨年の東日本大震災時における女川原子力発電所は5つの外部電源のうち1系統しか残らず、津波があと1メートル高かったら福島第一原発と同じ悲劇が起こる紙一重の状況だった。本市も含め、原発ゼロの世論と国民的運動が広がる中、女川原発の退避圏にいる自治体の長として原発ゼロを目指すとともに、女川原発再稼働には明確に反対の

答 立場を表明すべきと考えるが、すぐに全ての原発停止は困難と考える。心情はわかるが、電力の安定供給が必要という面もある。

問 女川原発30キロメートル圏内に入る美里町、涌谷町は再稼働反対をはっきり表明している。なぜ足並みをそろえられないのか。猛暑の夏も原発なしに電力は間に合ったではないか。

答 好きとか嫌いとかで単純に決められるものではない。女川原発の再稼働が行われるのであれば、県や近隣自治体と連携を強化し、国の安全基準見直しを注視しながら、必要な諸活動を行っていく。

学校の統廃合問題

問 懇話会では、資料提供や学区の再編等にも一歩踏み込んだ論議が必要ではないか。

答 通学区域も考慮した対応を考えていく。

掲載以外の主な質問項目
・マリスの商業用地の活用

大崎市の病院事業



高橋 憲夫

問 宮城県の二次医療圏の見直しについて、9月14日の懇話会で結論を出すとしていたが、どのような影響があるのか。

答 また、本院建設では市民との3つの約束（時期・場所・事業費）違反をしたと思うが、それを償う意味でも立派な病院経営をすべきと思うが。

問 現在7つの医療圏を、25年度の第6次で見直すもので、県北医療圏への影響は大きい。9月14日の懇話会では4つの医療圏に再編することとされ、大崎は栗原と、登米は石巻と統合される。

答 23年度実績で、登米からの外来は7%、入院で9%であり、この一部は石巻に流出する見込みだが、本院は医療拠点としての強みがあり、高度

先進医療の提供や連携の推進など、事業健全化の取り組みを一層強化する。

また、本院の建設事業は新生大崎市の大プロジェクトであり、建設時期、場所、事業費については紆余曲折があったが、市民から多くの意見をいただいた議論を深めてきた。

この3月に無事着工したが、関係機関の理解の賜物と感謝し、大震災被災後の新たな取り組みも含め、早期完成を待ち望む市民の期待に応えるべく推進していく。



佐藤 清隆

震災復興と 産廃施設計画への対応

問 震災復興の取り組みの一つに災害公営住宅整備事業があるが、その概要について問う。次に、中心商店街の活性化の特効薬がないまま、むしろ過疎化が進んでいる中、中心街の消費者を増やすためにこの事業は中心街に張り付けるべきでは。

答 この事業は、本市が直接建設する住宅と民間が建設した住宅を買い取る2つの方式で整備する。場所と戸数につ

いては、鹿島台地域と田尻地域に50戸、古川地域に120戸、合わせて170戸を予定している。古川地域は中心市街地を3つに区分して進め、街なかのにぎわい創出に期待する。

問 向山地区産廃処理施設設置計画の取り扱いについて問う。この問題は平成16年に循環が計画した。しかし、下流域の水汚染に伴う風評被害のおそれから、関係地域の市町議会による設置反対の決議をはじめ、農業団体、婦人団体、さらには12万人の反対署名と、当該市の大崎市長が拒否を貫き、平成22年に断念させた。

しかし、また別会社から設置の申し入れがあるが、その対応は。向山地区の振興策をつくらないと、この問題は何回も再燃すると思うがいかがか。

答 断固拒否する姿勢に変わりはない。向山地区の振興策については考えなければならぬ。



向山産廃計画反対集会の様子



相澤 孝弘

所得向上対策と ホームページの活用

問 もうかる自治体大崎市の実現に向けて、これまでとは発想を変えた基盤づくりに取り組み必要がある。

答 大崎市のホームページをフェイスブックに一元化して、市内でとれた野菜や工芸品、人気繁盛店の商品等を、ネット上で直売所を開設し売り上げの向上につなげることで、税込アップを図ってはどうか。

アルを検討する時期でもあるので、将来あるべきウェブサイトの運用の姿を検討したい。

問 市内での生産品、加工品の売り上げアップによる所得向上を目指すべきだが、将来の税込アップ要因を何に求めていくのか。また、地域の所得向上の基盤づくりのために、果樹栽培を推進すべきではないか。

答 農家の所得向上策としては、土地利用型作物を中心に、米作に園芸、畜産を組み合わせた複合型経営を推進している。果樹栽培は、諸条件や昼夜温度差を考慮する必要があり、良質な果樹生産には地域特有の栽培技術を伴うことから、特定品目の産地形成までには至らず、自家消費に栽培されているのが現状である。

市内では、育苗ハウスを有効活用した施設ブドウ栽培が直売所に出荷できるまでになっており、全体の基盤づくりに今後とも取り組みたい。



大崎市公式ウェブサイト



富田 文志

学校教育の現状と問題点

問 小規模校の現状と統廃合における地域との合意形成の配慮はどのようにしているか。また、幼・保・小・中連携の現状と今後の方向性は。

答 現在5つの小学校で、児童数が少ないために複式学級を採用している。このような状況を解消することが子どもたちにとって望ましい学校教育

育環境と考えている。また、学校の再編や統廃合を進める際の配慮は、各学校の現状と課題を整理した上で児童生徒数の推計や地理的条件等を総合的に勘案し、地域コミュニティにおいて学校が重要な役割を担っていることを十分配慮し、地域との合意形成に努めていく。

幼・保・小・中の連携では、「小1プロブレム」や「中1

ギャップ」を防止し、連携を円滑に行うために、幼・保と小学校の交流会や、中学校では部活動の体験など、行事や学習を通じた交流を行い、先生方は異校種間の研修や交流に取り組んでいる。

いじめ等については、19年度から「いじめに対するアンケート調査」や「いじめ問題対策本部会議」の設置など、「いじめは、どの子どもにもどの学校でも起こり得るものである」という認識を強くして、未然防止と早期発見、対応に努めていく。



遊佐 辰雄

向山地区産廃施設 計画への対応

問 向山地区に憐循環とほぼ同じ産廃処理施設設置計画が新事業者によって出されたが、なぜもつと早く情報提供をしなかったのか。

答 ①情報の詳細不足と、その

のうち鎮静化するものと期待していた。

②変わっていない。

③過去の経緯を説明等に生かしていく。

④畜産や農産物、バイオマス等幅広く取り組んでいく。

問 農振地域除外や農用地利用計画の変更はすべきでない。水源保護条例を制定し、産廃計画が二度と出されないようにすべきではないか。

答 除外や変更は考えていない。水源保護条例は、今後も検討していく。

問 地域振興策に、農水省が進めている補助制度なども検討してはどうか。

答 いろいろな分野で検討したい。

掲載以外の主な質問項目

- ・老人休養ホーム「なかやま山荘」の存続と雇用対策
- ・市長は、オスプレイの配備、低空飛行訓練に反対するのか、しないのか



佐藤 弘樹

将来を見据えた 職員の人「財」育成

問 本市の定員適正化計画でも、職員数は年々減少し、組織体制も大幅なスリム化と統合が見込まれる。また、市民協働を標榜するだけではなく、どのようにして職員の意欲や能力を発揮する環境を構築し、市民とともに歩む姿勢を深く浸透できるのかが、今後の行財政運営や協働の推進を成功に導く鍵となる。

答 育成策の一環として、積極的に職員提案制度やアントレプレナーシップ事業等に取り組んでいるが、本市での職員研修は施策にどう反映されているのか。また、市民活動と積極的な連携を果たすためにも、職員の企画力・提案力の向上はどう図るのか、考えを伺う。

答 宮城県市町村職員研修所等に職員を派遣し、一人ひとりの能力開発に努めながら、人事評価制度でも目標や施策に対する各職員の役割を定めることで、総合計画で目指すまちづくりを推進していく。

問 また、住民とともに歩む職員育成のためにも、多様な住民要望を把握し施策反映できる、政策形成能力の向上に重点を置いた研修に取り組みたい。

答 放射能測定室と除染状況・防災行政無線整備計画案・市民病院事業と運営形態・音楽を取り入れた施策の状況と支援及び連携策



後藤 錦信

総合計画基本計画の 見直し

問 新市建設計画では1市6町を七色の虹にたとえ、個性が輝き続ける大崎市を目指している。前期の検証に当たり、それぞれの地域が輝きを失っていないかを含め、地域別の検証をどう捉えているか。

答 7つの地域がそれぞれの歴史や特性を生かしたまちづくりを行うことが重要であり、新市建設計画に掲げられた地域別事業を着実に実施するとともに、各地域の地域自治組織においても、課題解決、事業展開、地域性の継承に取り組みたと評価している。

問 地域別にソフト、ハード面も含め、具体的な目指すべき姿を提示し、そのことが市民との思いの共有につながると思うがどうか。

答 情報と思いの共有は不可欠であり、具体的な内容を示すことも有効な手法と考えている。

問 大崎市流域地域自治組織は、分権型社会の中で真に市民との協働により、自立した地域社会の実現に向かっていくと認識しているか。



相澤 久義

若年層人口の市県外への 流出対策は

問 今年の本市の人口は、5年前の平成19年と比較すると2千352人減少した。そのうち若年層（13歳〜30歳）は5年で1千168人も減少した。人口流出対策は。

答 企業誘致や新産業の育成による雇用の場の確保、未就職者の就職支援策として「地域雇用創造推進事業」を活用し、資格取得セミナーを開催事業主と求職者の「合同面接会」も実施し、雇用の場や就職機会を確保し、若年層人口流出の抑制に努める。

問 企業誘致と音無工業団地等の造成は。

答 愛知県蒲郡市に本社がある「スギヤマプラスチック株式会社」が、三本木南谷地内に11月本格操業を目指して準備を進めている。今後も積極的な企業訪問活動やトップセールスを実施し、県と連携をとりながら誘致活動に取り組んでいく。



大崎市雇用創造協議会主催
「資格取得セミナー」

掲載以外の主な質問項目
・新庁舎建設の考え
・新庁舎を建設した場合の総合支所の考え方・活用策

掲載以外の主な質問項目
・産業振興計画後期計画案における林業振興の位置づけ
・公民館の地域運営



小堤 正人

メガソーラー建設計画

問 世はまさに原発ゼロ社会の構築に向けた再生エネルギーの時代に入った。政府は再生可能エネルギーの発電量を現在の3倍に拡大するとしている。メガソーラーの建設は、「宝の都・大崎」を目指すものとして太陽光発電の普及啓発だけでなく、経済的効果、投資事業としても魅力がある。三本木音無地区が適地では。

答 同地区は産業団地の候補地として位置づけられている。



三本木音無地区

今後、売電事業への市民や地元企業の参画を促す意味でも効果的と認識しているが、土地の形状、進入路、造成費用が多額であることなど、固定価格買い取り制度により優遇される3年間で整備することは厳しい。事業化には、市民事業者、行政が一丸となり、合意形成のもとに進めたい。

全国和牛能力共進会への取り組み

問 この大会を最大のチャンスと捉え、生産者、農業団体、行政がスクラムを組み、和牛改良、増頭による所得の向上に取り組むべきであるが、振興策は。さらに、来場者が30万人以上と見込まれ、大崎市のPRに絶好のチャンスでは。

答 5年後、宮城県で開催される第11回全国和牛能力共進会を大きな機会と捉え、J Aと連携し、繁殖から肥育まで産地の評価が高まるよう取り組み。来場者の受け入れでは、開催までに全国の方々をお迎えする態勢を整えていく。



豊嶋 正人

公立高校新入試制度

問 来春導入される新入試制度に、保護者等から不安の声が上がっている。我が社民党の教育政策委員会がこの課題に取り組んだ。新入試制度は、選抜の透明性を高めたことは評価されるが、複数の受験機会が必ずしも確保されないことに不満がくすぶり、「多面的な評価が可能」とする一方、「不合格者が急増するだけ」という声もある。中学校側に

も戸惑いがあり、「各校が設定した評定水準が高過ぎる」、「高校が優秀な生徒を囲い込みただけ」と制度設計に異論を唱えている。大崎市教育委員会は、新制度をどう受けとめ、どのような対策を講じているのか。

答 適正な進路選択の機会と捉え、「進路指導イコール将来の生き方指導」の充実が図られるよう、各中学校と連携



八木 吉夫

産業振興計画は

問 合併特例債を利用したヒ素対策費については。

答 より有利である合併特例債を活用したほうが財政負担が少なくて済むことから、第2次起債要望において、国・県に対して正式に申し入れを行い、協議が調い次第、財源の組みかえを予定している。

答 絵に描いた餅に終わらせないために、産業振興策を牽引していく人材の配置が必要であり、企画力、専門性を発揮できる、通常の人事と違った配慮が必要と考える。

問 産業振興計画後期5年間の見直し計画が示されたが、これへの人的推進体制は。

答 復興のために、真に必要な投資のときには、有利な国や県の諸制度も活用し、同時に活力ある産業振興策のめり

を図り支援に努めたい。

保護者等には、各中学校で説明会を開催、周知を図るとともに、生徒や保護者、教職員、不安解消に努めている。県教委や校長会の協力で、保護者説明会を大崎市民会館と田尻文化センターの2会場で開催し、合計400名参加した。情報が不足している部分があればそれを補い、生徒の志と希望する高校の方針等が明確になるよう、各中学校と連携しながら支援に努めていく。

張りある財源確保と実施計画を組んでいく。

問 震災復興特区を活用しての企業誘致や産業振興策は。

答 震災からの復旧復興の際には、従前の枠の中に納まり切れないものについて、それを一点突破するために特区は重要な視点である。

現在は県と一体的な実施をしているが、まちづくりの中で必要な特区にはチャレンジしていく。



門間 忠

雨水の貯留による 内水対策

問 集中豪雨等による内水被害対策は、河川や排水路、側溝の整備進捗促進と併せて、雨水を地域に滞留させ水害を減らす工夫が必要となる。

答 調整池の設置や多目的流出抑制施設の義務づけ、助成制度による雨水貯留や浸透ますの設置など、市民と協働の総合内水対策を講じる必要があると考えるが、特に浸水地区内での3千平方メートル以上の開発には、多目的雨水調整施設を設けるように防災調整池設置要綱を改正するとともに、公共施設は当然として防災調整施設を義務づけるべきと考えるが。

調整池の設置や多目的流出抑制施設の義務づけ、助成制度による雨水貯留や浸透ますの設置など、市民と協働の総合内水対策を講じる必要があると考えるが、特に浸水地区内での3千平方メートル以上の開発には、多目的雨水調整施設を設けるように防災調整池設置要綱を改正するとともに、公共施設は当然として防災調整施設を義務づけるべきと考えるが。

問 水に関する市民、事業者及び市の責務を明確にし、水に関する総合計画の策定、推進体制の組織設置、水源涵養地区の指定などについて、水政策の基本的となる事項を定めるため、「水環境基本条例」を制定すべきではないか。

答 水環境の健全化、水循環の創出等、幅の広い分野での対応となるが、基本を定め計画的に推進するために条例制定の必要性については同感であり、調整検討する。

水環境基本条例の制定を

問 水に関する市民、事業者及び市の責務を明確にし、水に関する総合計画の策定、推進体制の組織設置、水源涵養地区の指定などについて、水政策の基本的となる事項を定めるため、「水環境基本条例」を制定すべきではないか。

答 水環境の健全化、水循環の創出等、幅の広い分野での対応となるが、基本を定め計画的に推進するために条例制定の必要性については同感であり、調整検討する。



関 武徳

復興交付金事業の 計画策定

問 中心市街地復興まちづくり計画の中間案に、市民の関心や期待感が薄く、パブリックコメントへの反応がないことも気になるが、どう市民の意欲を引き出すのか。

答 市全体から関心や理解、協力がなければ進められないと思っている。今後、いろいろな形で地域との懇談会があるので、その折に中心市街地活性化の話題を出し、全市民に関心を醸成していきたい。

問 カントリーエレベーター建設について、米に新たな食品機能を加えるGABA(ギャバ)米製造プラントを導入し、大崎産米の有利販売につなげてはどうか。

答 お米に対するニーズは、確実に変容している。それに合わせた生産加工販売は、当然時代の大きな流れである。提案いただいた販売戦略について、3JAとの協議の中で研究・検討していきたい。



山田 和明

再生可能エネルギーの 取り組み

問 再生可能エネルギー事業を展開するための取り組みとして、民間事業所の人材育成は必須であるが、その人材育成の取り組みについて伺う。

答 民間の再生可能エネルギー事業展開は、歴史的に見ても浅くノウハウが蓄積されていない状況であり、そのためにも人材育成は欠かせない。これまで人材育成のため、再生可能エネルギービジネス

講座を5回ほど開催し、基本的な考え方や資金調達等の具体的な内容の勉強会をしている。今後も、より良い育成支援を行っていききたい。

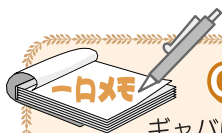
問 再生可能エネルギー発電を事業化し、売電収入を地域に還元して活性化につなげる自治体に対し、事業計画策定のための調査検討に要する経費を助成することが決定したが、その取り組みについて伺

う。

答 市内事業所を中心に事業を推進し、利益を市民に還元できる仕組みをつくることが重要と認識しており、積極的に支援する必要があると考えている。

掲載以外の主な質問項目

- ・介護と医療の連携
- ・訪問介護の充実
- ・認知症の発症が疑われる高齢者への訪問活動
- ・具体的な認知症対策



GABA(ギャバ)米

ギャバはアミノ酸の一種で、正式名称を「ガンマ-アミノ酪酸」と言い、玄米には天然のギャバが多く含まれている。さらに、発芽させることにより約10倍のギャバが含まれる発芽玄米となるため、ギャバ生成装置を用い、米が本来保有する米養素を損なわないように製造された、機能性成分ギャバを豊富に含んだお米。

化女沼周辺の 管理と活用

問 化女沼周辺の湿地保全と環境整備は必然だが、長年環境維持に努めている市民活動団体の評価と今後の連携策への考えは。

答 化女沼周辺及びピクニックエリアや多目的広場等には、多くの市民が訪れている。環境整備は重要であり、今後とも団体皆様の取り組みに甘えることなく、官民協働で維持保全に努めていきたい。



齋藤 博

三本木地域内公共交通

問 市民への約束として、24年度中に地域内公共交通を実証運行すると議会答弁し、各地域で順次進められている。

三本木地域については進捗が見えないので、工程表を示してほしい。検討会の委員についてでも車を運転できない人、足の確保が困難な人等、実際に困っている委員を2分の1なり、3分の1の割合で人選すべきであると思うが。

答 本年8月に10名の委員に



三本木まちづくり協議会主催「しゃべり場さんぽんぎ」

よる検討会を設立した。年度内に地域の声を集約し、必要と判断された場合は、運営委員会に組織がえをし、早期の運行に努めたい。委員の人選は地域内の各種団体をお願いして出してもらった。

県の三本木用地の利活用

問 県の三本木用地の利活用計画が中止となり、10年になろうとしているのに、具体的なものは示されない。県による29ヘクタール分の社会資本整備を含めた公設公営の計画実現は、財源の面からも無理だと思う。

用地を民間売却し、固定資産税等の税収を上げる提案が、社会資本整備を要しない太陽光や風力発電等の提案をして、早期の事業着手ができるようにすべきではないか。

答 広大な用地やアクセスの優位性をPRし、企業や研究施設の誘致を提案し、早期に具体化できる活用方法を県とともに検討していきたい。



佐藤 講英

いじめを絶対に許さない姿勢を

問 学校は閉鎖的な空間であるため、トラブルの発生が見えにくい。いじめに当たるかどうかは教師の単眼的な判断になり、情報が共有されにくい等の問題がある。CS（コミュニティスクール）制度

等で地域に学校を開けば、問題を発見する目が増え、解決に必要なノウハウを持つ校外の人材も活用できる。教育委員会や学校が殻を破って地域

との連携に踏み出すべきでは。

答 学校長や保護司等、関係する代表者によるいじめ問題対策会議で対応してきた。CS制度が活用できるか検討し、「いじめは絶対に許さない」の姿勢を示していく。

突如表面化した産廃施設計画

問 計画が何度も再燃するようでは、本市の向山地区の振興策に問題がある。具体性の



氏家 善男

慰霊祭を主催してはどうか

問 我が国は戦後67年を迎え、今日の平和で豊かな自由社会を享受できるのも、戦争で亡くなられた多くの犠牲者がいることを忘れてはならない。遺族会が中心となって旧市町で追悼式を開催してきたが、高齢化や会員の減少により開催が困難な状況となっている。後世に伝えるためにも、市が主催し一本化で実施できないのか伺う。

答 戦争の犠牲となった軍人軍属は全国で約230万人。悲しみの歴史を繰り返さないためにも、戦争の悲惨さや平和の尊さを後世に伝えていかなければならない。

これまでは旧市町の遺族会が中心となって追悼式等を開催してきたが、市としての直接的なかわりはなかった。大戦終戦から67年を迎え、御遺族の方々も高齢となつて

あるものを示すべきだ。震災瓦れき処理の産廃計画にノと言えない。農用地区域除外申請も同様だ。申請者は災害瓦れきも処理するとある。災害廃棄物処理での瓦れき処理は宮城県災害廃棄物処理の基本方針、災害廃棄物処理指針による。今回提出された設置計画では、時間的に災害瓦れき処理は可能か。

答 県が示す方針では、距離や積雪等に問題がある。処理する目標は2、3年で処理したい方針だ。仮に申請を受理しても時間的に間に合わない。おり、御冥福と恒久的な平和を願う気持ちは同じで、鋭意検討していきたい。

掲載以外の主な質問項目

- ・ 原発事故により一時保管されている汚染水等の処理見直し
- ・ 牧草給与自粛による影響
- ・ 高齢化等により維持保全が困難となった中山間地の水路保全対策
- ・ 新市建設計画で予定された市道改良32路線の事業進捗率を高めるべき



中鉢和三郎

再生可能エネルギーの 導入促進

問 東日本大震災の経験から、エネルギーの重要性が改めて再認識された。また、原発事故によりこれまでの原子力発電頼りのエネルギー政策の見直しが迫られている。原子力の代替となるエネルギーについてはさまざまな議論があるが、再生可能エネルギーの導入促進もその一端を担うものと期待されている。本市においても積極的な導入促進が求

答 められるが市長の所見を伺う。
答 本市においてはバイオマススタウン構想を既に策定しバイオマスエネルギーの活用を推進している。また、太陽光、小水力、温泉熱等の再生可能エネルギーの導入に向け、取り組んでいるところである。

問 個々の取り組みは評価するが、どのエネルギーをいつまでどのように導入していくのかの全体構想、つまりロードマップが提示されていない。市民との約束とも言えるロードマップを示しながら、導入促進を図るべきではないか。

答 本年度中にロードマップを策定し市民に提示したい。

問 導入促進の障害となつている財源問題を解決するため、市民ファンドの創設や目的基金の造成等必要な財源措置について所見を伺う。

答 今後検討し取り組みたい。



佐藤 勝

見直しよりも 新しい総合計画を

問 総合計画見直し等が発表され、平成28年まで（実質4年）の後期計画を策定中であるが、震災復興計画を昨年10月に発表し、29年まで震災復興、復興、発展期とし、優先課題として取り組まれている今次、あえて1千万円の事業費をかけて策定することは行政の無駄、震災で価値観の概念が大きく変わった。むしろ、新総合計画として平成34年度

までの計画を策定するのが本筋ではないか。執行部は勇気ある修正をすべきでは。

答 総合計画が最上位計画なので、復興計画、産業振興計画と一体となった見直しをすることにより事業の推進が図れる。



大崎市総合計画

平成18年3月の合併に伴い、旧市町の地域資源や地域力の連携を図るため、総合的かつ計画的なまちづくりの指針とすることを目的に19年12月に策定。19年から28年まで、10年期間の基本構想、前期5年・後期5年の基本計画、3年期間で毎年度検証と見直しを行う実施計画により構成される。



横山 悦子

女性政策、 DV防止対策

問 女性政策の一環として、DVの実態と対応は。

答 DV被害者の相談実人数は増加傾向にあり、ほとんどの方が年度内に解決、数名が継続相談している。新たな相談者は20代から30代の女性が増加している。相談を受けた場合は必要な情報を提供し、緊急時には身の安全を確保する適正な対策を実施している。

問 本市への一時避難所「シエルト」の設置は。

答 DV被害者の一時保護施設は県内1カ所となっており、平成22年度に6件、平成23年度に4件の利用があった。被害者の身体や生命への危険性が高いと判断された場合、本人の意思を確認し入所となる。また、本市では独自に一時的な避難場所を確保しており、平成23年度は3件の利用実績があり、おのおの自立に向けた支援をしている。

問 食物アレルギーの学校給食対応は。

答 食物アレルギーを有する者は全体の3%。アレルギー対応が必要な人数は146人、全ての調理場で除去食や代替等の対応を行っているが、設備や食材の制限等さまざまな条件により対応が困難との判断から弁当持参は17人である。

問 アレルギー対応食設備がある給食センターの計画は。

答 松山、鹿島台地域を考慮しており、実施計画に盛り込めるよう努めていく。



女性コーディネーター養成講座



鎌内つぎ子

教育問題と 通級学級の充実

問 いじめ対策については、教師がいじめの報告をした場合、教員評価制度によって、マイナスの評価を受けるようなことがあるのか。

答 マイナスの評価を及ぼすことはない。

問 学校図書の実践については、平成23年度に比べ、平成24年度の学校図書費が大幅に減ったということだが、なぜか。

答 前年度は国からの補助のために充実できたが、今年度は従来の予算のために図書費が減った。今後、図書費については充実したい。

問 通級学級の充実については、通級学級が必要な児童の担当の先生の空き時間がなかったり、通級学級が足りないという、学校からの声が届いているか。また、各学校での通級学級の実態を把握し、充実

答 通級学級の現場の要望に添えるために、県に申請を上げている。

掲載以外の主な質問項目

- ・乳幼児医療費助成を、小学校卒業まで当面無料にするべき
- ・再生可能エネルギーの推進を

**第3回
定例会**
傍聴人数
36人
※皆様のお待ちしております。

議会の主な動き

8月	9月	10月	11月
24日 民生常任委員会	4日 会派代表者会議	1日 本会議	2日 市民病院建設調査特別委員会（行政視察・現地調査）
29日 市民病院建設調査特別委員会	7日 議会運営委員会	12日 議会改革特別委員会	5日 議会改革特別委員会
30日 総務常任委員会	11日 議員全員協議会	6日 調査を含む	6日 産業常任委員会（現地調査を含む）
31日 会派代表者会議	12日 決算特別委員会	13日 本会議	19日 情報化対策特別委員会
	13日 情報化対策特別委員会	14日 本会議	22日～24日 民生常任委員会所管事務調査（行政視察）
	14日 本会議	19日 情報化対策特別委員会	25日 議会運営委員会
	20日 決算特別委員会	21日 決算特別委員会	31日 情報化対策特別委員会
	21日 決算特別委員会	22日 議会運営委員会	
	24日 決算特別委員会	23日 議会運営委員会	
	25日 決算特別委員会	24日 本会議	
	27日 本会議	25日 議会運営委員会	
	28日 本会議	26日 本会議	

意見が分かれた議案の賛否一覧

議案第123号 平成23年度大崎市病院事業会計決算認定について
 決議案第2号 大崎市民病院本院建設工事現場から基準値を超えるヒ素が検出され、巨額の汚染土壌処理関連費用がかかることになった原因説明等に関する決議
 議案第130号 垂直離着陸輸送機MV22オスプレイの国内配備・飛行訓練計画の撤回を求める意見書

議員名	議決結果	八木吉夫	佐藤弘樹	中鉢和三郎	相澤久義	鎌内つぎ子	加藤善子	横山悦子	関武徳	遊佐辰雄	佐藤講英	只野直悦	相澤孝弘	富田文志	齋藤和博	山田錦信	後藤善治	山家康忠	門間知子	木内正人	小堤正人	豊嶋智雄	青沼和憲	佐藤憲夫	高橋司悦	三神祐文	小沢和文	大友勝	佐藤清隆	大藤清隆	佐藤清隆	佐々木和彦	木村和彦	栗田彰			
議案第123号	可	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
決議案第2号	否	×	×	×	×	○	×	×	×	○	○	×	×	×	○	×	×	×	×	○	×	○	×	×	○	○	○	○	○	×	×	×	○	×	×	議	
議案第130号	否	○	○	×	○	○	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	×	×	×	○	×	×	議	

「可」→ 可決、「否」→ 否決、「修」→ 修正可決
 「○」→ 賛成、「×」→ 反対、「議」→ 議長、「欠」→ 欠席、「退」→ 退席

第3回定例会

一般会計補正額6億3,995万6千円を可決

平成24年第3回定例会は、9月11日に招集され、10月1日までの21日間の日程で行われました。今定例会には、市長提出の平成24年度大崎市一般会計補正予算を初めとする予算案5件、条例案6件、人事案4件、報告4件、平成23年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定案1件、平成23年度企業会計決算認定案2件、その他9件及び議員提出議案5件が提出されました。

このうち、議員提出の議案第130号及び決議案第2号は否決され、その他の議案は原案のとおり可決されました。

報 告

報告第26号～報告第27号 専決処分の報告について

公の営造物の管理の瑕疵に係る和解及び損害賠償の額を定めるもの。

報告第28号 平成23年度大崎市健全化判断比率

平成23年度決算において実質公債費比率が14.5%、将来負担比率が79.6%となり、赤字等の会計がなかったことを報告するもの。

報告第29号 平成23年度大崎市公営企業の資金不足比率

平成23年度において資金不足を生じた公営企業がなく、該当がなかったことを報告するもの。

人 事

諮問第7号～諮問第10号 人権擁護委員の候補者の推薦について…原案同意

高橋 興業 氏（住所：鹿島台木間塚字福芦570番地35）

柏倉 寛 氏（住所：古川中沢字中沖上40番地）

佐藤 茂樹 氏（住所：岩出山上野目字奴加理40番地1）

門間 富貴子 氏（住所：田尻大貫字桜田4番地2）

予 算

議案第104号 平成24年度大崎市一般会計補正予算（第4号）…原案可決

社会教育施設災害復旧事業等6億3,995万6,000円を追加し、総額を640億1,017万9,000円と定めるもの。

議案第105号 平成24年度大崎市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）…原案可決

償還金等2億9,565万8,000円を追加し、総額を144億2,554万円と定めるもの。

議案第106号 平成24年度大崎市介護保険特別会計補正予算（第2号）…原案可決

償還金等3,829万5,000円を追加し、総額を98億4,872万4,000円と定めるもの。

議案第107号 平成24年度大崎市岩出山簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）…原案可決

消費税納付金201万3,000円を追加し、総額を1億9,224万7,000円と定めるもの。

議案第108号 平成24年度大崎市水道事業会計補正予算（第1号）…原案可決

青山浄水場整備に伴う用地購入費209万9,000円を追加し、資本的支出予定額を18億6,533万2,000円と定めるもの。

条 例

議案第109号 大崎市東日本大震災復興特別区域法第28条第1項の規定に基づく準則を定める条例…原案可決
東日本大震災復興特別区域法に基づき、復興推進認定計画書における適用すべき準則を定めるもの。

議案第110号 大崎市総合支所及び出張所の設置に関する条例の一部を改正する条例…原案可決
出張所併設の地区公民館が指定管理者制度へ完全移行することに伴い、古川地域の9出張所及び鳴子温泉地域の川渡出張所を廃止するもの。

議案第111号 大崎市防災会議条例の一部を改正する条例…原案可決
災害対策基本法の一部改正に伴い、防災会議の所掌事務と防災会議の委員を追加するもの。

議案第112号 大崎市災害対策本部条例の一部を改正する条例…原案可決
災害対策基本法の一部改正に伴い、災害対策本部に関する同法の引用条項について改正するもの。

- 議案第113号 大崎市鳴子温泉地域市営バスの設置及び運営並びに管理等に関する条例の一部を改正する条例
…原案可決
鳴子温泉地域市営バスの路線の一部を住民主体の地域内交通に切りかえることから、その運行区間等を改正するもの。
- 議案第114号 大崎市企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律第10条第1項の規定に基づく準則を定める条例の一部を改正する条例…原案可決
工場または事業場の緑地面積率及び環境施設面積率について、国の定める基準の引き下げに伴い、同率の引き下げを行うもの。
- 議案第124号 大崎市議会基本条例…原案可決
市民に真に信頼される議会を築くため、議会及び議員の活動原則を定めるもの。

決 算

- 議案第121号 平成23年度大崎市一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定について…原案認定
一般会計及び11特別会計の収入済み合計975億4,473万4,419円、支出済み合計923億9,212万8,770円の決算認定を求めるもの。
- 議案第122号 平成23年度大崎市水道事業会計決算認定について…原案認定
収益的収入決算額37億9,600万2,353円、同支出決算額35億3,797万2,818円、資本的収入決算額6億9,891万7,730円、同支出決算額13億1,154万9,838円の決算認定を求めるもの。
- 議案第123号 平成23年度大崎市病院事業会計決算認定について…原案認定
収益的収入決算額170億8,716万5,017円、同支出決算額161億8,241万9,454円、資本的収入決算額36億2,189万2,128円、同支出決算額40億4,372万8,626円の決算認定を求めるもの。

そ の 他

- 議案第115号 工事請負契約の締結について…原案可決
古川第四小学校校舎増築工事の請負契約締結について、議会の議決を求めるもの。
- 議案第116号 指定管理者の指定について（大崎市古川志田地区公民館）…原案可決
古川志田地区公民館の指定管理者を指定するもの。
- 議案第117号 大崎市と宮城県との間の災害弔慰金等支給審査会等の事務の委託について…原案可決
災害弔慰金等支給審査会等の事務を宮城県に委託することについて、議会の議決を求めるもの。
- 議案第118号 大崎地域広域行政事務組合の共同処理する事務の変更及び大崎地域広域行政事務組合規約の変更について…原案可決
児童福祉法の改正により障害児施設の見直しが行われたことに伴い、規約の一部を変更するもの。
- 議案第119号 宮城県後期高齢者医療広域連合規約の変更について…原案可決
外国人登録法の廃止に伴い、規約を変更することについて、議会の議決を求めるもの。
- 議案第120号 平成23年度大崎市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について…原案可決
未処分利益剰余金のうち1億円を減債積立金に積み立てるもの。
- 議案第125号 財産の取得について…原案可決
証明書自動交付機を購入するため、議会の議決を求めるもの。
- 議案第126号 工事請負契約の変更契約の締結について…原案可決
古川第一小学校校舎新築復旧工事請負契約の一部変更について、議会の議決を求めるもの。
- 議案第127号 工事請負契約の変更契約の締結について…原案可決
田尻総合体育館災害復旧工事請負契約の一部変更について、議会の議決を求めるもの。
- 決議案第2号 大崎市民病院本院建設工事現場から基準値を超えるヒ素が検出され、巨額の汚染土壌処理関連費用がかかることになった原因説明等に関する決議…否決
病院本院建設地から検出されたヒ素の処理関係に多額の経費を要することとなったが、それに係る問題点及び因果関係の調査及び協議により最終的な費用負担等を定めるよう求める決議。

意 見 書

- 議案第128号 東日本大震災により被災した国民健康保険及び後期高齢者医療制度の被保険者に係る一部負担金の免除及び保険料（税）、介護保険被保険者に係る利用者負担の免除及び保険料の減免に要した費用を国が全額補填する特別な財政措置の継続を求める意見書…原案可決
- 議案第129号 地球温暖化対策に関する「地方財源を確保・充実する仕組み」の構築を求める意見書
…原案可決
- 議案第130号 垂直離着陸輸送機MV 2 2 オスプレイの国内配備・飛行訓練計画の撤回を求める意見書…否決

第3回定例会 議案審議

平成24年第3回定例会は9月11日に招集され、10月1日までの21日間の日程で行われました。
議案審議の要旨については次のとおりです。

原発事故放射能対策経費

問 市民要望を考慮した補正内容なのか。

答 内容は、①中央公民館の一室で実施している食品の放射性物質測定サービスに係る職員賃金等の経費、②市内3JAで所有する検査機器を借用し簡易測定を実施するための経費であり、季節等で市民からの持ち込みが殺到した場合に備えたい。

地域ブランド創出事業

問 継続したブランド戦略を見据えての事業内容なのか。

答 農水省の地域ブランド活用観光促進事業に採択されたことから、大崎市のシティ・プロモーションを柱として、

商工業震災復興支援事業

問 早期の商店街復興とにぎわい創出への支援内容なのか。

答 空き店舗対策事業への追加補助で、昨年度は古川地域で6件、今年度は新規分3件に、継続分6件の支援を実施している。今後さらに10件ほどの申請受付を見込んでおり、商店街のにぎわい創出と活性化を図る目的で支援したい。

震災復興空き店舗対策事業

震災被害を受けた市内商店街等の活性化を図るため、空き店舗を賃借し利用する者に対し、改装費100万円（補助対象経費の2/3以内の額）、賃借料1年目8万円（同2/3以内）・2年目6万円（同2/1以内）・3年目4万円（同1/3以内）を限度とし補助する事業。

住宅リフォーム助成事業

問 この事業の継続は評価するが、市民が申請する際の受付を、本庁だけではなく各総合支所でも実施すべきでは。

答 審査を適切に行う必要性と書類内容の確認等が、各総合支所業務の中では困難であると考へ、本庁に集約している。

大崎定住自立圏 青年交流推進事業

問 この事業の具体的内容は。

答 大崎市と管内4町間で締結している定住自立圏の形成に関する協定書に基づき、青年交流推進として、結婚を希望する独身男女に出会いの場を提供するため、各青年関係団体等からの実行委員が自主運営・企画する事業である。

防災機能強化事業

問 何を強化する事業なのか。

答 市内小中学校や社会教育施設、本庁及び各総合支所等60カ所に新たに防災倉庫を設置し、発電機・炊き出し器セット等も整備する事業である。

道路橋梁新設改良費

復旧が待たれる市道（古川地域）



問 川渡大橋の老朽化が著しいが、その対策は十分か。

答 川渡大橋は架設後79年が経過し、非常に劣化してきたため、本年度長寿命化計画を策定し詳細な調査を実施後、来年度以降修理をしていきたい。

問 この補正には凍上災も含むが、申請内容と対策は。

答 凍上災は査定認定された箇所が58件あり、該当外の箇所はこの補正で対応したい。

問 いまだ多くの市道が未復旧だが、改修・維持補修は。

答 今回の補正では、緊急を要する箇所をリストアップし補修する予定だが、残った箇所は来年度以降、計画的に順次整備に努めていきたい。

働く世代への がん検診事業

問 国庫補助金の返還金が発生したようだが、受診者の当初の見込みと実績はどうか。

答 この事業は2分の1が国庫補助金で給付され、23年度返還金は発生しているが前年度比で受診者数、受診率ともに伸びている。なお、無料クーポン使用分は年々増加傾向だが、今後も周知の工夫と理解促進に努めていきたい。

母子家庭等自立 促進対策事業

問 内容と該当する職種は。

答 母子家庭の経済的自立を目的に、就業に結びつきやすい職種である看護師・介護福祉士・保育士・理学療法士等の資格取得に際し、2年以上養成機関で受講する場合に給付金を支給する事業である。

広域行政事務組合の 事務及び規約の変更

問 この改正により発達障害児への支援体制整備はどうか。

答 児童福祉法の改正に伴い、発達支援センターから専門的な支援と情報共有を図ることなどで、施設の充実につなげたい。

平成23年度決算特別委員会

平成23年度の一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定案1件と企業会計決算認定案2件、その他1件が提出され、議長を除く全議員で構成する決算特別委員会を設置して審査を行い、採決の結果、全議案とも原案のとおり可決及び認定すべきものと決定しました。
質疑及び答弁の主な内容は次のとおりです。

大崎ニューネット

大震災後の行財政運営

問 3月11日に発生した東日本大震災への対応を中心に、一般会計歳入額は約654億円と、これまで最高の決算額になった。行財政運営の総括を伺う。
答 災害救助、復旧にシフトした行財政運営を行ったことにより、約100億円の資金を内部保有し、国や県の支援制度をフル活用しながら、年度末には財政調整基金高も70億円に回復した。

障害者計画策定とグループホーム事業

問 計画策定に当たり、特に考慮した点について伺う。
答 障害者のバリアフリー化、

雇用促進、地域医療の療育体制の構築、相談支援体制の充実を図る等、各障害者施策の展開を明記した。

問 福祉施設の入居実績が伸びている中、大震災以降の市内住宅事情は悪化しているが、これらには配慮したのか。

答 アパートや一戸建て住宅を借用しての整備には、国や県の一部改修補助やグループホーム等の建設に当たり、1千800万円を上限とした補助もあるもので、これらの導入に努めたい。

環境保全型農業と直接支払交付金事業

問 平成23年度からの事業であるが、農地・水・環境保全向上対策事業と比べハードルが高くなった。現状と事業推進の課題について伺う。

答 この事業では、カバーアップ（緑肥）、リビングマルチ、冬期湛水等を併せて実施する条件があり、平成24年度は、全市で38haの取り組みとなっている。今後、環境と共生する持続可能な農業を目指す本市として、「渡り鳥と共生を図りつつ炭素貯留に資する営農支援」等2項目について、「地域特認取組」とするよう国や県に要望していく。

市民が安心して暮らせる市道の除雪対策

問 市道の除雪については、各地域によって除雪方法が異なっている。一部の地域では、警察との協議が整わず、除雪に支障が出ているようである。どう市民要望に 대응することが出来たのか。また、大雪時に増加する除雪要望にどう対処したのか伺う。
答 除雪作業に使用する機材は、農耕用トラクターとは仕様異なる。規定に従い仕様変更や借り上げ方式等も考慮し、警察とも協議を続けていきたい。また、除雪の優先順位は、契約時にさらに地域要望を反映させたい。

改新クラブ

東日本大震災の対策本部の記録はどうなっているか

問 大震災発生時からの災害対策本部や支所、その他の救助体制の時系列的な検証記録は、防災計画見直しの基本となるが記録はあるのか。
答 災害対策本部の記録は貴重な資料として整理をする。支所の対応や自主防災組織の活動も調査し、記録に残すと共に計画見直しの参考とする。



災害対策本部での会議

認可保育所運営費補助金

問 本市は子育て支援を重点施策にしている。その一つに保育所の待機児童の解消に努

力してきた。ほぼ解消しつつあると思うが、現状はどうなのか。次は、乳幼児医療費の支給年齢を段階的に引き上げる考えはないか。
答 待機児童は20数名まで減少している。乳幼児医療費の年齢引き上げは、国からのペナルティーもあるので今後検討する。

農業高齢者肉用牛貸付事業

問 貸付頭数が減少している。1頭当たりの貸付限度額を引き下げて、貸付頭数の拡大を図るべきと思うが。
答 平成23年度は震災によるキャンセルがあった。貸付限度額の引き下げは検討したい。

水利権放棄の

水道事業への影響

問 三本木の鳴瀬川からの水利権を放棄したことによって、水道事業の経営への影響はどうなるのか。
答 鳴瀬川からの取水は昭和55年に白坂配水場が完成し、広域水道から供給を受けることにより、施設は使用しないままに占用の更新を行ってき

たが、国交省から指摘され水利権の放棄を行った。撤去に要する費用は数十万円になると思う。

大 志 会

市税収入の

数字不一致理由

問 科目別年度比較表で、22年度収入未済額と23年度調定額の滞納繰越額を比べると、少額だが増額になっている。減額の場合は「調定前に不納欠損している」が理由だが、増額ということがあるのか。
答 指摘を受け驚いている。あつてはならないことだが、22年度決算で漏れていた。

農工団地調査事業

問 2千57万円余りを投じたこの事業が途中で断念せざるを得なかったとしているが、到底納得できるものではない。これまでの交渉経過と今後の措置について説明を求め。
答 土地所有者側の一方的な方針転換により急遽撤回を求められたもので、提案先企業とは代替案を示し現在も交渉

を継続している。

李 塚 新 田 線 整 備 事 業

問 計画路線関係地区に、江合方面から順次着手する旨の計画説明会が開催されたが、幹線国・県道の渋滞緩和、産業振興上も重要な路線であることから、国道47号側からの整備を考へてはどうか。
答 考へ方はわかるが、国道47号側からの整備にも移転補償費等課題が多いことから、難しいものと判断する。



李塚新田線の変則交差点

第3回 定例会

議会中継 (LIVE)

アクセス件数

1,699 件

日本共産党大崎市議会議員団

乳幼児医療対策事業

問 対象年齢の拡大については、要望書が出されているが、年齢拡大の要望にどう努力してきたのか。
答 国・県に働きかけてきた。慎重に対応したい。

原発事故放射能被害 対策事業

問 農畜産物の風評被害への取り組みはどうであったのか。
答 安全性はPRした。今後は販売戦略会議を行っていく。

市民病院本院建設の 土壌調査等の問題点

問 過去の環境アセス調査結果で、基準値の約7倍近いヒ素が検出されていたことを知っていたながら県に知らせず、また自主検査も検出されにくい方法で調査を行い、結果的に約11億円も負担増になったのは大問題だ。
答 県は以前水田だったので問題はなしとの返事。自主検査は意図的に検出しにくい方

決算特別委員会委員長報告要旨

本委員会は、議案第120号から同第123号までの議案の付託を受け、9月11日に委員会を開催し、正副委員長の互選の後、担当部署からの概要説明を行いました。

続いて、9月20日、21日、24日及び25日の4日間にわたって開催した委員会では、所管常任委員会関係分について、それぞれ会派ごとに質疑を行い、延べ55人の委員から質疑がされました。

議長を除く全議員で構成された委員会ですので、質疑の詳細については省略しますが、財政健全化計画の達成度と震災後の行財政運営について、収入未済額と不納欠損金について、原発事故放射能被害対策について、障害者計画における福祉サービスについて、商店街活性化及び企業誘致促進について、大崎南学校給食センターの運営について、排水路の整備計画について、道路橋りょうの維持と除雪対策について、上水道施設の耐震化について、水道事業会計及び病院事業会計における震災の影響についてなど、活発な議論が展開されました。

以上のような審査経過を経て、9月25日の委員会最終日に討論、表決を行いました。

議案第123号については、反対、賛成の立場から2人の委員より討論があり、起立採決の結果、原案のとおり認定すべきものと決定しました。

また、議案第120号から同第122号までの3力件については、全会一致で原案のとおり可決及び認定すべきものと決定しました。

法でしたつもりはない。

常襲冠水地域の解消を

問 常襲冠水地域には旧農業用水路利用エリアがあり、放置されたままである。市が中心となり農業団体等と話し合い、解消すべきと考えるが。

答 関係団体と協議対応する。

セントラル大崎

財政力指数の 年々の低下は

問 財政の豊かさを表す財政力指数は1に近いほど財政状況が良いとされる。合併後は0.512と0.486と年々低下していて、効果が出ていないのではないか。

答 財政力指数は3年間の平均は総じて0.512と変化がないと理解している。確かに効果については意見が分かれるところだ。産業振興政策等が市民の所得向上に反映されるよう国・県と連携しながら関係団体と協力していく。

20万都市戦略推進事業

問 主要施策の評価では妥当であるとの判定で、適切な事業としているが現実には人口が確実に減少している。交流人口増加策で定住人口増を目指すところだが、別次元の話ではないのか。

答 人口フレームは重要な施策の課題だ。定住人口は14万人、交流人口6万人を目指し、知名度の向上などで対処していきたい。

社会民主党

幼児歯科相談事業

問 希望者に対してフッ化物塗布、必要に応じて保健師への相談となっている。

答 以前、一般質問でフッ素の安全性の問題を取り上げたが、どういふ状況になっているか。

答 1歳6カ月児で受診者数1千101人のうち995名希望により塗布し、2歳6カ月で881名中794名塗布した。

問 塗布率が90%台と高いが、効果をどう見ているか。

答 虫歯は減っており、効果

はあると思っている。虫歯は、3歳児で19年度が50・9%、23年度は34・7%である。

公明党

使用料・収入未済額の 増加要因と徴収

問 住宅使用料の未収金額の増加が要因と思われるが、私債権管理条例施行による受益者負担の原則に基づき、積極的に取り組むべきではないか。

答 増加要因は、住宅使用料である。収入の公的債権・私的債権については、未納金額が納付困難の要因とならないよう、過年度分より現年度分の優先徴収に取り組んでいる。

しかし、住宅使用料には公的債権のような自力執行権がなく、借地借家法が適用され複雑な手続きが必要でもあり、入居者の経済力低下も理由の一つとなっている。

清風会

看護師の確保は

問 市民病院で、看護師確保に力を入れていることは理解

できる。しかし、退職する看護師が多く、職場環境に問題があるのではないのか問う。

答 退職者の内訳は結婚、家庭の事情、健康問題等で、今後も看護師と話し合い、職場環境改善に努める。

会派に属さない議員

常襲冠水地域の 解消見通し

問 常襲冠水地域の解消の見通しを示せ。特に中里四丁目通学路になつていて、早期に解消する必要があるが。

答 年次計画を立てて取り組んでいる。中里地区は平成27年に実施する。

大崎市民会館の 座席改修と整備時期は

問 市民会館改修事業の中で、整備を予定しながら未執行の改修事業はどうするのか。

答 市民会館は生涯学習の拠点施設として、年次計画で整備している。座席改修は震災で遅れたが、来年度に整備する。

編集を終えて

10月24日に原子力規制委員会は、全国16原発で福島第一原発事故レベルの重大事故が発生した場合の放射性物質拡散予測と、事前に事故に備える重点区域の目安を、原発の半径30キロ（現行10キロ）に拡大する方針を発表しました。今回の予測は、原発事故の影響が、従来の防災範囲を大きく超えることを示しています。

今定例会では、女川原発の再稼働問題への本市の姿勢を問う複数の一般質問がありました。

また、今定例会で議会と議員の活動原則を定めた大崎市民会基本条例を可決しました。今後、一層市民の皆様信頼される議会を築くために頑張っていきたいと思います。

木内 知子

◆情報化対策特別委員会◆

- 委員長 佐藤 弘樹
- 副委員長 木内 知子
- 委員 八木 吉夫
- 相澤 久義
- 佐藤 講英
- 只野 直悦
- 高橋 憲夫
- 大山 巖



再生紙を使用しています